azbil

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名　アズビル株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6845　URL　http://www.azbil.com/jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 曽禰　寛純
問合せ先責任者 (役職名) 理財部長　(氏名) 熊田　大史　TEL 03-6810-1009

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　配当支払開始予定日　平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	227,584	1.8	13,410	△6.5	14,569	△0.2	8,308	△2.5
24年3月期	223,499	2.0	14,348	△3.7	14,596	△2.0	8,518	7.5

(注)包括利益　25年3月期　10,540百万円 (18.3%)　24年3月期　8,908百万円 (31.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	112.50	―	6.1	6.2	5.9
24年3月期	115.35	―	6.5	6.6	6.4

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	243,418	141,197	57.1	1,882.66
24年3月期	223,476	135,076	59.8	1,808.48

(参考) 自己資本　25年3月期　139,041百万円　24年3月期　133,564百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	15,010	△12,716	△2,486	56,050
24年3月期	5,633	△3,549	△6,393	55,355

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	31.50	―	31.50	63.00	4,652	54.6	3.5
25年3月期	―	31.50	―	31.50	63.00	4,652	56.0	3.4
26年3月期(予想)	―	31.50	―	31.50	63.00		58.2	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	5.0	2,700	△23.9	2,400	△27.4	900	△39.6	12.19
通期	250,000	9.8	14,200	5.9	13,500	△7.3	8,000	△3.7	108.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 ―社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 山武コントロールプロダクト株式会社

(注) 当連結会計年度において、当社を存続会社、山武コントロールプロダクト株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、連結の範囲から除いております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	有
④ 修正再表示	:	無

(注) 詳細は、添付資料P. 25「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	75,116,101 株	24年3月期	75,116,101 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,262,123 株	24年3月期	1,261,480 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	73,854,399 株	24年3月期	73,854,722 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
当グループの業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
(決算補足説明資料の入手方法について)
決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ２
(1) 経営成績に関する分析 ２
(2) 財政状態に関する分析 ８
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ９
２．企業集団の状況 10
３．経営方針 12
(1) 会社の経営の基本方針 12
(2) 目標とする経営指標 12
(3) 中長期的な会社の経営戦略 12
(4) 会社の対処すべき課題 13
４．連結財務諸表 15
(1) 連結貸借対照表 15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 18
(3) 連結株主資本等変動計算書 20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 23
(5) 連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記） 25
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） 25
（セグメント情報等） 25
（１株当たり情報） 30
（重要な後発事象） 30
５．その他 31
(1) 役員の異動 31
(2) その他
受注の状況 32

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要を背景として一部に緩やかな回復の動きがみられたほか、デフレ脱却への期待感がみられたものの、海外の景気回復の弱まりが輸出や生産活動に影響を及ぼすなど、先行き不透明な状況が続きました。

海外経済におきましても、欧州債務危機等により景気が弱含んでいるほか、中国でも経済成長が鈍化していることから、全体として回復の動きは緩やかなものとなりました。

国内外におけるこのような経済状況のもと、足下において金融緩和や円高修正の動きから一部産業に明るさが見えるものの、全体としては設備投資が低調に推移し、当 azbil グループを取り巻く事業環境におきましても、厳しい状況が続きました。

受注面におきましては、ビルディングオートメーション（ＢＡ）事業及びライフオートメーション（ＬＡ）事業の海外における受注が増加※1しましたが、ＢＡ事業において、前連結会計年度に一時的な受注増加要因※2があったことの反動及びアドバンスオートメーション（ＡＡ）事業において装置メーカ関連市場の需要が低迷したことにより、当連結会計年度における受注高は、前連結会計年度比 1.2％減少の 2,311 億４千３百万円となりました。一方、売上高は、ＡＡ事業が減収となりましたが、ＢＡ事業、ＬＡ事業が伸長し、前連結会計年度に比べて 1.8％の増加の 2,275 億８千４百万円となりました。損益面におきましては、建築市場における投資規模の縮小や競争激化による単価悪化が、ＢＡ事業の採算面に影響を及ぼしたこと及びＡＡ事業が減収となったことにより、営業利益は 134 億１千万円（前連結会計年度比 6.5％減）となり、経常利益は為替差益の影響もあり 145 億６千９百万円（同 0.2％減）、当期純利益は 83 億８百万円（同 2.5％減）となりました。

当社は、平成24年４月１日をもって社名を株式会社山武からアズビル株式会社へ変更し、経営体制も新たにいたしました。また、同時に国内グループ各社の社名もアズビルを冠するものに変更し、国内外グループ各社の社名をアズビルに統一いたしました。「人を中心としたオートメーション」で「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献するという理念のもと、統一されたazbilブランドと新経営体制で、３つの基本方針、すなわち「技術・製品を基盤にソリューション展開で『顧客・社会の長期パートナー』へ」、「地域の拡大と質的な転換による『グローバル展開』」、「環境変化に対応する『学習する企業体』への組織的な変革」を強力に推進しております。当連結会計年度において、これら３つを基本方針とする施策展開は、次のとおり着実に進捗いたしました。

「顧客・社会の長期パートナー」を目指すソリューション展開としては、製品・サービスの品揃え強化を進め、これに加えて、azbilグループが展開するエネルギーマネジメントソリューションに関わる製品・サービスの総称を「ENEOPT（エネオプト）」※3に統一し、azbilグループとして事業展開を進めることにいたしました。また、空気圧技術、特に霧化技術で強みを持つＴＡＣＯ株式会社（新商号：アズビルＴＡＣＯ株式会社）に資本参加し、完全子会社といたしました。azbilグループが保有する機械装置に関わるセンシング技術、

制御技術との組合せにより、国内外工作機械メーカ等に向けた新たな価値を創出、提供してまいります。この他、グループ会社であるアズビル商事株式会社とアズビル ロイヤルコントロールズ株式会社の２社を、平成25年４月１日をもって合併いたしました（新商号：アズビルトレーディング株式会社）。アズビル商事が取り扱う海外商品等の幅広い品揃えとアズビル ロイヤルコントロールズが持つシステムソリューション力を組み合わせることで、ワンストップで顧客へ価値を提供できる体制を強化いたします。

「グローバル展開」の面でも大きな進展を見ることができました。ＢＡ事業においては、巨大な中国ローカル建物市場の開拓のため、中国政府の出資企業との合弁で中節能建築能源管理有限公司を設立し、また、中国の建物弱電設備の施工・エンジニアリング会社である北京銀泰永輝智能科技有限公司へ資本参加し、子会社といたしました。ＡＡ事業においては、サウジアラビアで、中東地域におけるコントロールバルブ事業の拡大を目的とした合弁会社アズビルサウジアラビア有限会社を設立、子会社化し、併せてインドの現地資本企業との提携によるサプライチェーンの構築を進めました。また、流量計事業の強化・拡大に向けて、渦流量計の開発・販売で世界的に実績のある米国VorTek社（VorTek Instruments, LLC）に資本参加を行い、子会社とし、アズビルボルテック有限会社として更なるグローバル展開を進めてまいります。ＬＡ事業では、製薬工場、研究所、病院向けの製造装置、環境装置等の開発・製造・販売を行っているスペインTelstar社（Telstar, S.A.）に資本参加し、子会社といたしました。人の健康に貢献する市場に向け、「オートメーション技術に着想を得た、次世代の製造装置と環境システムの統合ソリューション」を提供する、「ライフサイエンスエンジニアリング事業」を新たに立ち上げ、展開してまいります。

「学習する企業体」への組織的な変革については、こうした事業展開に加え、コスト競争力を高めるため、生産・調達面での基盤強化を推し進めました。平成24年４月１日に、生産機能を担う当社の完全子会社であった山武コントロールプロダクト株式会社を吸収合併したほか、平成25年２月には、海外生産の拡大を目的に生産現地法人アズビルプロダクションタイランド株式会社を設立いたしました。同社は平成25年夏より生産を開始する予定です。これに併せて既存の国内、中国の生産体制の再編成を進めてまいります。

また、このような今後の事業展開に求められる社員の能力向上に向け、全社の教育・研修機能を統合する新組織として「アズビル・アカデミー」を設立いたしました。成長領域に向けた人材の確保、人員構成変化への対応の観点等から、グローバル人材の育成や職種転換・スキルアップ教育等の諸施策を総合的に展開しております。

※１ ＬＡ事業の海外における受注増加
Telstar社及び同社の連結子会社については、当連結会計年度末において連結の範囲に含めているため、期末受注残高（62億３千８百万円）をＬＡ事業の当連結会計年度の受注高に計上しております。

※２ 一時的な受注増加要因：
前連結会計年度の一時的な受注増加の主要因はＢＡ事業において契約期間が複数年となる大型のサービス契約「市場化テスト」を受注したことによるものであります。「市場化テスト」とは、官民競争入札制度のことで、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律に基づきこれまで「官」が行ってきた公共サービスについて、「官」と「民」が対等な立場で競争入札に参加し、価格・質の両面で最も優れた者が、そのサービスの提供を担う制度であります。前連結会計年度

には、この市場化テスト入札において、複数年（３～５年）に亘る大型のサービス案件等を複数受注し、その複数年分の契約額を一括計上しております。なお、各連結会計年度における売上には当該年度に提供したサービス分が計上されていきます。

※３ ENEOPT（エネオプト）：
ENERGY（エネルギー）とOPTIMIZATION（最適化）を組み合わせた造語です。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。以下の各セグメント別の業績説明における前連結会計年度との比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

ビルディングオートメーション（ＢＡ）事業

国内市場におきましては、事業環境は引続き厳しいものの、前連結会計年度に比べて増収となりました。新築建物の分野は、ほぼ前年並みとなりましたが、既設建物の分野では、未だ投資が活性化するには至らないものの、長年におよぶ現場でのデータ蓄積と施工力を強みとする省エネ提案が奏功し、増収となりました。これに加えて、サービス事業が着実に拡大いたしました。

海外市場におきましては、これまで実績のある日系製造業の工場空調等に加え、非日系ローカル建物の開拓に注力しております。この結果、シンガポール等の地域において売上が伸長いたしました。この他、中国においては施工・エンジニアリングに関わる会社を新規連結した影響により、また、タイにおいては洪水被害からの復興需要により増収となりました。

この結果、ＢＡ事業の当連結会計年度の売上高は1,074億２千６百万円と前連結会計年度に比べて 3.4%の増加となりました。セグメント利益（営業利益）は、施工現場でのコスト改善やジョブ管理の強化が奏功し、下期において収益性が改善しておりますが、建築市場における投資規模の縮小や競争激化が特に上期の採算面に影響し、101 億５千２百万円と前連結会計年度に比べて1.7%の減少となりました。

アドバンスオートメーション（ＡＡ）事業

国内市場におきましては、年度を通しては、円高や国内外経済の先行きの不透明さから、半導体やその他関連装置メーカの市場で需要が引続き低調に推移し、各種制御機器の売上も減少いたしました。一方、設備投資回復の動きは弱いものの、エネルギー、薬品等の市場や国際的に競争力のある高機能素材の市場において発信器等の現場型計器やコントロールバルブの売上が伸長いたしました。しかしながら全体としては、制御機器の落込みを補えず、前連結会計年度に比べて減収となりました。

海外市場におきましては、中国を中心に装置メーカ向けの制御機器が減収となりましたが、発信器等の現場型計器やコントロールバルブの売上が伸長し、海外全体としては増収となりました。

この結果、ＡＡ事業の当連結会計年度の売上高は876億７千６百万円と前連結会計年度に比べ 1.3%の減少となりました。セグメント利益（営業利益）は、減収等により 36 億４千

６百万円と前連結会計年度に比べて 12.3%の減少となりました。

ライフオートメーション（ＬＡ）事業

ＬＡ事業の売上の大半を占めるガス・水道メータにおきましては、前連結会計年度は、福島第一原子力発電所事故の影響による工場操業の一時停止を要因として、生産数量が制限されましたが、当連結会計年度は期初より積極的な営業活動を展開することができました。加えて、都市ガスメータの市況が堅調に推移したことから、ガス・水道メータともに売上が伸長いたしました。

健康福祉・介護の分野におきましては、高齢化の進展に伴い市場は拡大しておりますが、地方自治体における福祉関連予算の削減等により、厳しい事業環境下にあります。こうした状況に対処すべく、当年度より健康福祉・介護分野の２社を経営統合※４し、営業拠点の拡大、サービスメニューの拡充等の施策に取り組んだ結果、売上は伸長いたしました。

住宅用全館空調システムの売上はほぼ横這いとなりましたが、事業の拡大に向けて、引続き営業・開発体制の強化に取組み、住宅メーカと個人施主双方に向けた積極的な営業施策を展開いたしました。

この結果、ＬＡ事業の当連結会計年度の売上高は、339 億９千４百万円と前連結会計年度に比べて 4.5%の増加となりました。一方、損益面では、住宅用全館空調システム拡販のための経費増加を主因として、セグメント損失（営業損失）は３億９千９百万円（前連結会計年度は１億２千７百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

※４ 健康福祉・介護分野の２社を経営統合：
azbil グループにおいて、緊急通報事業を展開する安全センター株式会社と介護支援事業を展開する山武ケアネット株式会社を平成24 年４月１日をもって合併し、新商号を「アズビルあんしんケアサポート株式会社」といたしました。緊急通報や看護・介護の技術・ノウハウを融合し、最大限に活用することでazbil グループならではのサービスを提供いたします。

その他

その他の当連結会計年度における売上高は７千３百万円（前連結会計年度は９千３百万円）となり、セグメント利益（営業利益）は９百万円（前連結会計年度は７百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、次表のとおり、売上高 2,500 億円（前連結会計年度比 9.8%増）を見込んでおります。損益面に関しましては、営業利益 142 億円（同 5.9%増）、経常利益 135 億円（同 7.3%減）、当期純利益 80 億円（同 3.7%減）を見込んでおります。

政権交代や日銀の積極的な金融緩和策の影響により、長らく続いた円高の修正が進み、景気の先行きに明るい兆しも見られるようになってまいりました。円安・株高を好感して消費が拡大しているほか、一部製造業の生産も増加に転じてきています。しかしながら、回復の持続力への懸念から企業が国内で雇用や投資を増やすことには未だ慎重であり、円安が輸出全体を押し上げるにはいま少し時間がかかると思われます。海外経済に関しても北米景気が持ち直してきているものの、欧州債務問題への不安や中国の景気回復足踏みへの懸念は拭えず、azbil グループを取り巻く事業環境も、現時点で楽観できる状況には至っておりません。

azbil グループは、事業環境の変化に対応し、中長期での持続的な成長を実現するため、平成 25 年３月期（2012 年度）に３つの基本方針、すなわち「技術・製品を基盤にソリューション展開で『顧客・社会の長期パートナー』へ」、「地域の拡大と質的な転換で『グローバル展開』」、「体質強化を継続的に実施できる『学習する企業体』を目指す」を定め、着実に施策を実行してまいりました。この結果、前述の通り、ENEOPT（エネオプト）を総称とするエネルギーマネジメントに関わる事業が進展し、また、国内外の新たなパートナーを得て、商品力の強化や新たなライフサイエンス事業の立ち上げが進みました。また、こうした事業展開を推し進めるために必要な、生産・調達面での基盤強化等、組織的な変革が進捗しました。

平成 26 年３月期（2013 年度）は、こうした様々な成果を基に、さらに成長に向けた３つの領域を「エネルギーマネジメントソリューション」、「生産及び執務居住空間での次世代ソリューション」、「安心・安全ソリューション」と定義し、創業 110 周年でもある平成 29 年 3 月期（2016 年度）を最終年度とする新たな４ヵ年中期経営計画を策定いたしました。

azbil グループは、この新中期経営計画に従い、平成 26 年３月期（2013 年度）業績予想の達成に向け、着実に売上・利益の拡大に向けた施策を実行し、国内・海外両方での成長を実現して参ります。

なお、業績予想等は当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

（単位：億円）

		平成25年３月期 実績	平成26年３月期 見通し	比較増減	%
ビルディング オートメーション事業	売上高	1,074	1,110	35	3.3
	営業利益	101	103	1	1.5
アドバンス オートメーション事業	売上高	876	930	53	6.1
	営業利益	36	38	1	4.2
ライフ オートメーション事業	売上高	339	480	140	41.2
	営業利益	△3	1	4	―
その他	売上高	0	1	0	36.0
	営業利益	0	0	0	―
連結	売上高	2,275	2,500	224	9.8
	営業利益	134	142	7	5.9
	経常利益	145	135	△10	△7.3
	当期純利益	83	80	△3	△3.7

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて199億４千２百万円増加し、資産合計で2,434億１千８百万円となりました。これは主に、Telstar社及び同社の連結子会社を当連結会計年度末より連結の範囲に含めたこと等により売上債権が33億２千８百万円、のれんが70億５千８百万円増加したことに加え、株式相場の上昇により投資有価証券の時価評価額が24億３千１百万円増加したことによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて138億２千２百万円増加し、負債合計で1,022億２千１百万円となりました。これは主に、Telstar社及び同社の連結子会社を当連結会計年度より連結の範囲に含めたこと等により短期借入金が77億６千４百万円増加したことに加え、仕入債務が33億６千２百万円増加したことによるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて61億２千万円増加し、1,411億９千７百万円となりました。これは主に、当連結会計年度における当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

営業活動によるキャッシュ･フロー

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増加は 150 億１千万円となり、前連結会計年度に比べて 93 億７千６百万円の増加となりました。これは主に、売上債権が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ･フロー

当連結会計年度における投資活動に使用された資金（支出と収入の純額）は 127 億１千６百万円となり、前連結会計年度に比べて 91 億６千６百万円増加しております。これは主に、子会社株式の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ･フロー

当連結会計年度における財務活動に使用された資金（支出と収入の純額）は 24 億８千６百万円となり、前連結会計年度に比べて 39 億６百万円の減少となりました。これは主に、借入金の増加によるものであります。

以上の結果、資金の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末より６億９千４百万円増加となり、560 億５千万円となりました。

※新たに連結子会社となった Telstar 社及び同社の連結子会社等については、みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しており、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書への影響は翌連結会計年度からとなります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

azbil グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、連結業績、自己資本当期純利益率・純資産配当率の水準及び将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えております。

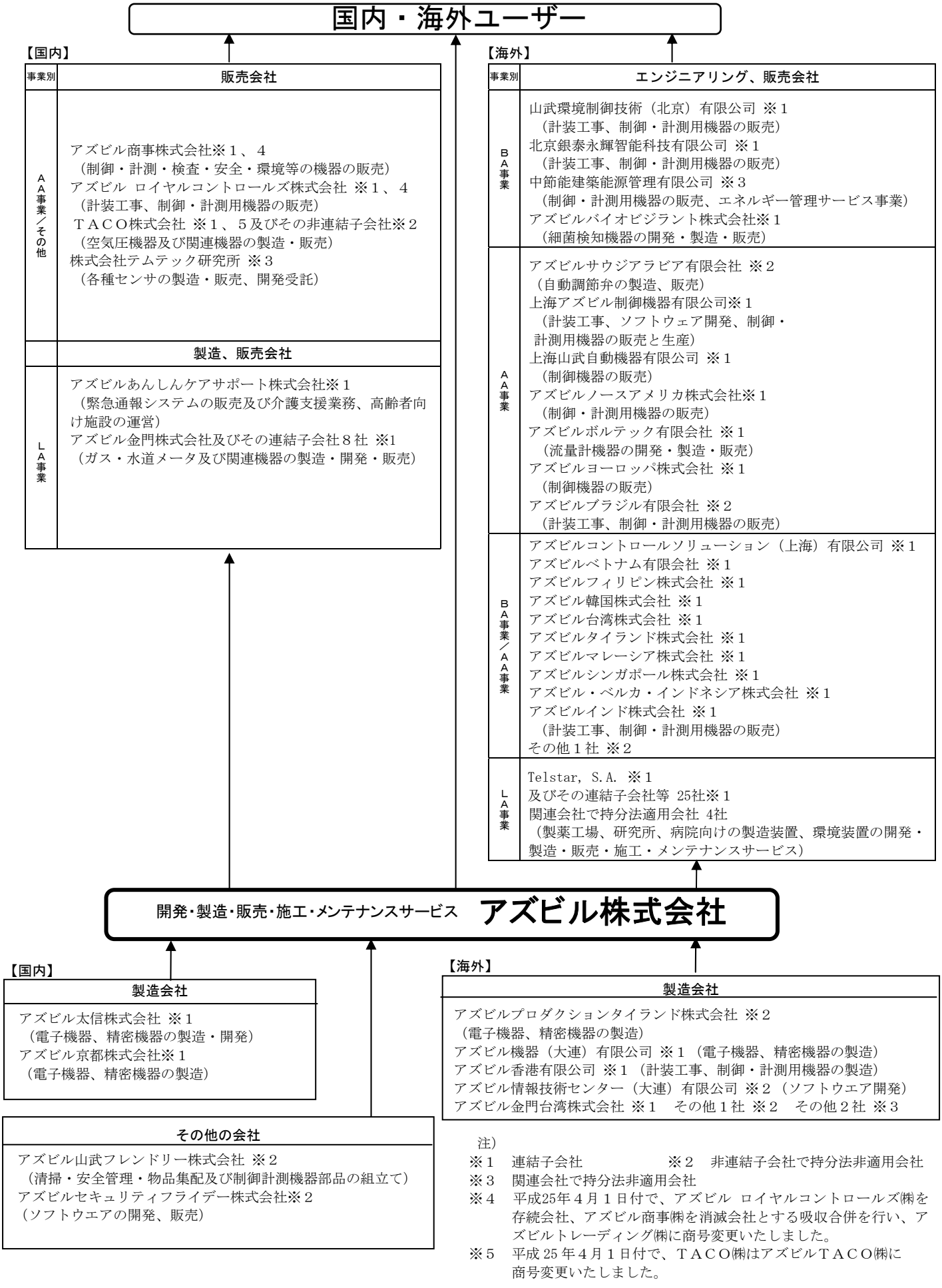
以上の方針に基づきまして、平成 25 年３月期（2012 年度）は、公表通り年間で１株当たり 63 円の配当とさせていただく予定です。平成 26 年３月期（2013 年度）につきましては、株主の皆様への安定的な利益還元を維持するため、１株当たり年間 63 円の配当とさせていただく予定です。

内部留保の使途につきましては、成長に向けた商品・サービスの拡充、グローバル生産・開発の構造改革など、主に事業基盤の強化と事業拡大のための投資並びに経営体質強化の支出に有効に活用するとともに、災害など不測の事態への対応等の事業継続性も考慮し、株主価値の一層の増大を図ってまいります。

２．企業集団の状況

azbilグループは、当社と子会社71社及び関連会社８社により構成され、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション（ＢＡ）事業を、工業市場でアドバンスオートメーション（ＡＡ）事業を、ライフラインや健康等の生活に密着した市場において、ライフオートメーション（ＬＡ）事業を展開しております。その事業内容は、ＢＡ事業では、ビルディングオートメーションシステム、セキュリティシステムから、アプリケーションソフト、コントローラ、バルブ、センサまでのフルラインナップを自社にて開発、製造し、また計装設計から販売、エンジニアリング、サービス、省エネソリューション、設備の運営管理までを一貫した体制で提供し、独自の環境制御技術で、快適で効率のよい執務・生産空間の創造と、環境負荷低減に貢献する事業を展開しております。ＡＡ事業では、石油、化学、鉄鋼、紙パルプ等の素材産業や、自動車、電気・電子、半導体、食品等の加工・組立産業の課題解決に向け、装置や設備の最適運用をライフサイクルで支援する製品やソリューション、計装・エンジニアリング、保守サービスを提供し、先進的な計測制御技術を発展させ、安全で人の能力を発揮できる生産現場の実現を目指すとともに、お客様との協働を通じ新たな価値を創造する事業を展開しております。また、ＬＡ事業では、建物市場や工業市場で永年培った計測・制御・計量の技術と、心のこもった人の手による行き届いたサービスを、ガス・水道などのライフライン、生活の場、介護・健康支援、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野等に展開、「人々のいきいきとした暮らし」に貢献する事業を展開しております。

以上述べた事業内容について、当社と各社の当該事業における位置付けを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



注）
※１　連結子会社　　※２　非連結子会社で持分法非適用会社
※３　関連会社で持分法非適用会社
※４　平成25年４月１日付で、アズビル ロイヤルコントロールズ㈱を存続会社、アズビル商事㈱を消滅会社とする吸収合併を行い、アズビルトレーディング㈱に商号変更いたしました。
※５　平成25年４月１日付で、ＴＡＣＯ㈱はアズビルＴＡＣＯ㈱に商号変更いたしました。

３.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

azbilグループは、「人を中心としたオートメーションで、人々の安心、快適、達成感を実現するとともに、地球環境に貢献する」というグループ理念を掲げ、この理念の実践を通して、azbilグループならではのユニークな企業集団として存続・発展することを目指しています。このため、長年培った計測と制御を中核とした技術とリソースを活かし、安心・安全で高品質・高付加価値の製品・サービスを組み込んだazbilグループならではのソリューションをお届けすることでお客様の課題解決に貢献します。

私たちは、上記のグループ理念のもと、中長期的な視点に立って、ビルディングオートメーション（ＢＡ）、アドバンスオートメーション（ＡＡ）、ライフオートメーション（ＬＡ）の３つの事業分野でグループ一体となった経営を展開し、企業価値の向上・最大化に取組むことで株主の皆様・お客様・従業員・地域社会の皆様等、全てのステークホルダーのご期待に応えるとともに、持続可能な社会の実現に向け先進的な役割を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

azbilグループは、株主重視の方針に基づき、株主価値増大に向けて連結ROE（自己資本利益率）の向上を基本的な目標としており、収益性と資本効率の向上を通して中長期的には連結ROE10％以上を目指してまいります。

また、企業活動における環境負荷低減目標として、azbilグループのCO_2総排出量を平成26年３月期（2013年度）までに10%以上（平成19年３月期比）の削減を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

前述の基本方針のとおり、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念のもと、azbilグループならではのユニークな企業集団として存続・発展することを目指しております。これに向け私たちは、azbilグループとして長期目標を設定し、この目標達成に向けた取組みを行ってまいりました。

これまでは、オートメーションに焦点をあてつつ単一市場への過度な集中を避け、異なる市場構造を持つ３つの事業（ＢＡ/ＡＡ/ＬＡ）から成る複合的な事業ポートフォリオの構築を進め、顧客開拓やシナジーなどによる事業領域の拡大に取組んでまいりました。今後も、基盤を確たるものとし、企業としての存続を確かなものとする取組みを継続するとともに、更なる成長を実現するため、事業創造の視点から「商品と顧客現場での働きの連携」によるソリューション提案力の向上に取組み、グローバルでの顧客や社会の長期パートナーとして、azbilグループならではの価値の提供を実現してまいります。

平成26年３月期（2013年度）は、中期計画「発展期」の最終年であると同時に、次の成長へのスタートの年度として位置付け、省エネ、環境関連のトレンドを的確に捉えた事業機会の創出を進めると共に、事業環境の変化に左右されにくい経営基盤を強化するため、「エネルギーマネジメントソリューション」、「生産及び執務居住空間での次世代ソリューション」、「安心・安全ソリューション」を３つの成長領域と定義した新たな４ヵ年中期計画を進めてまいります。また、世界水準の総合オートメーションメーカとして、企業と社会の持続可能な発展を目指し、人を重視した、社会・環境・経済へ積極的に貢献するCSR経営を実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

azbilグループは、事業の中長期的な発展を確実なものとし、企業価値の持続的な向上を図ることで、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。このため、azbilグループとして長期目標を設定し、この目標達成に向け、「人を中心としたオートメーション」の探求を通じて３つの事業軸（ＢＡ事業、ＡＡ事業、ＬＡ事業）において技術・製品を基盤に、ソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」となること、地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」を進めること、さらにその具現化に向け「学習する企業体」へと組織的な変革を進めることの３つを基本方針として掲げ、事業拡大へとつなげることのできる事業体質への変革を進めてまいりました。今後も、以下の施策を重点に、経営資源を有効かつ大胆に配分し、この変革活動の加速・定着を図ることで、持続的な成長を目指します。

1　基幹事業であるＢＡ事業及びＡＡ事業は成熟産業に位置しますが、お客様、提供価値、製品・技術の３要素の視点で事業を変革することで今後も成長が可能であり、各事業における「人を中心としたオートメーション」を軸に、azbilグループならではの開発から生産・販売・施工・メンテナンスサービスに至る総合力を従来の事業枠を超えて展開することで、新しい事業モデルの開発と従来対象とはしていなかった事業領域の開拓に取組んでまいります。エネルギーマネジメントソリューション事業に関わる製品・サービスの総称を「ENEOPT（エネオプト）」に統一し、azbilグループ各社協働で、ビル、工場やプラントにおいて省エネソリューションを積極的に展開していることは、こうした取組みの一つです。また、製品・サービスの品揃え拡大、ソリューション力強化を目的として、ＴＡＣＯ株式会社（新商号：アズビルＴＡＣＯ株式会社）への資本参加（完全子会社化）や、アズビル商事株式会社とアズビル ロイヤルコントロールズ株式会社の合併による経営統合（新商号：アズビルトレーディング株式会社）を進めました。

2　ＬＡ事業では、永年培った計測・制御・計量の技術と心のこもった人の手による行き届いたサービスを、ＢＡ事業及びＡＡ事業と異なる景気サイクル下にあるガス・水道等のライフライン、住宅用全館空調、介護・健康支援、ライフサイエンス研究、製薬・医療分野などに展開し、人々のいきいきとした暮らしに貢献する事業を展開してまいります。スペインTelstar社（Telstar,S.A.）への資本参加・子会社化、「ライフサイエンスエンジニアリング事業」の立ち上げは、その取組みの一つです。

3　今後の成長が期待できる海外市場においては、さらなる事業基盤の強化を進め、グローバル展開の拡大を目指します。具体的には、従来から取組んできている中国・アジア諸国市場のみならず、成長著しい新興国での事業拡大にも取組んでまいります。また、現地固有の事業環境を踏まえたより質の高い事業運営を進めてまいります。ＢＡ事業における合弁会社中節能建築能源管理有限公司の設立、北京銀泰永輝智能科技有限公司への資本参加・子会社化、ＡＡ事業における合弁会社アズビルサウジアラビア有限会社の設立・子会社化、及びVorTek社（VorTek Instruments, LLC）（新商号：アズビルボルテック有限会社）への資本参加・子会社化は、更なるグローバル展開の取組みの一つです。

4　地球環境保全、CO_2排出量低減等に対しては、azbil グループ自らが企業活動における環境負荷低減を進めるとともに、計測と制御の技術を駆使してお客様や社会の環境・エネルギー等の課題解決に貢献し、規制強化等により、国内外において、確実に需要の拡大が期待されるこれらの分野における事業拡大に取組みます。国内外における省エネセミナーの開催や環境関連展示会・会議への参加、お客さまにおける ESCO 事業での対策工事に伴って排出されるCO_2を自社保有の国内クレジットを使用したカーボンオフセットは、その取組みの一つです。

5　商品開発機能を強化するため、全社研究開発組織の再編・リソースの増強を行うことに加えて、グローバルでの開発体制の強化・整備を行い、顧客ニーズに的確に対応した商品の重点的な開発を行い、市場投入の迅速化を図ります。また、生産面においても、グローバルな市

場ニーズや景気変動、その他事業リスク等に即応できる、柔軟かつ最適な生産体制のさらなる改善に取組みます。現地のお客様の抱える課題や要求される仕様の多様化に迅速に対応するため、タイにおける生産現地法人アズビルプロダクションタイランド株式会社の設立をはじめとした国内外での生産体制の再編成は、その取組みの一つです。

６　CSR経営の推進を中期計画の目標に設定し、コンプライアンス（企業倫理・法令遵守）、防災・BCP、情報セキュリティ、財務報告、人事労務・安全、品質、環境、経営インフラ・グループガバナンス、社会貢献活動の９項目を重点取組み領域として、グループをあげて積極的に取組んでおります。特に当連結会計年度は、防災・BCP、情報セキュリティ分野の強化と、内部統制水準のさらなる向上に努めました。さらに、自主的な社会貢献活動として環境に配慮した国際マラソン大会への協賛参加、社員参加型の社会貢献活動団体「azbilみつばち倶楽部」の拡充等の取組みを一段と広げていくとともに、本業を通じた地球環境や社会への貢献として、azbilグループの技術を活用したCO_2排出量低減にかかわる事業活動を積極的に進めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,061	48,411
受取手形及び売掛金	85,546	88,874
有価証券	12,400	13,251
商品及び製品	4,126	4,186
仕掛品	5,525	5,263
原材料	6,482	7,053
繰延税金資産	5,224	5,530
その他	8,914	9,505
貸倒引当金	△295	△362
流動資産合計	172,986	181,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,072	39,350
減価償却累計額	△24,622	△26,216
建物及び構築物（純額）	13,450	13,133
機械装置及び運搬具	17,437	18,578
減価償却累計額	△15,124	△16,188
機械装置及び運搬具（純額）	2,313	2,389
工具、器具及び備品	18,809	21,141
減価償却累計額	△17,011	△18,997
工具、器具及び備品（純額）	1,797	2,144
土地	6,292	6,699
リース資産	343	397
減価償却累計額	△202	△275
リース資産（純額）	140	121
建設仮勘定	151	187
有形固定資産合計	24,146	24,677
無形固定資産		
施設利用権	143	144
ソフトウエア	721	740
のれん	2,604	9,662
その他	935	2,078
無形固定資産合計	4,405	12,625

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	12,872	15,304
長期貸付金	247	288
破産更生債権等	71	68
繰延税金資産	1,638	1,801
その他	7,625	7,377
貸倒引当金	△517	△438
投資その他の資産合計	21,937	24,401
固定資産合計	50,489	61,704
資産合計	223,476	243,418
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,185	40,548
短期借入金	5,543	13,308
1年内償還予定の社債	―	80
未払法人税等	5,104	5,625
前受金	1,744	3,094
賞与引当金	8,097	7,838
役員賞与引当金	115	96
製品保証引当金	397	583
受注損失引当金	774	443
その他	10,327	11,209
流動負債合計	69,290	82,828
固定負債		
社債	―	90
長期借入金	4,686	4,441
繰延税金負債	662	736
再評価に係る繰延税金負債	210	210
退職給付引当金	12,392	12,719
役員退職慰労引当金	189	105
その他	968	1,089
固定負債合計	19,109	19,393
負債合計	88,399	102,221

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	17,197	17,197
利益剰余金	107,538	111,141
自己株式	△2,643	△2,644
株主資本合計	132,615	136,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,451	3,776
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△1,501	△952
その他の包括利益累計額合計	948	2,824
新株予約権	2	2
少数株主持分	1,509	2,152
純資産合計	135,076	141,197
負債純資産合計	223,476	243,418

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	223,499	227,584
売上原価	142,659	149,712
売上総利益	80,840	77,871
販売費及び一般管理費	66,491	64,461
営業利益	14,348	13,410
営業外収益		
受取利息	109	128
受取配当金	276	285
為替差益	－	954
不動産賃貸料	58	54
助成金収入	149	100
その他	209	200
営業外収益合計	804	1,723
営業外費用		
支払利息	106	108
為替差損	38	－
コミットメントフィー	24	24
不動産賃貸費用	97	78
事務所移転費用	15	40
貸倒引当金繰入額	173	255
その他	100	58
営業外費用合計	556	565
経常利益	14,596	14,569
特別利益		
固定資産売却益	69	636
受取補償金	317	－
負ののれん発生益	197	－
事業譲渡益	184	－
投資有価証券売却益	2	0
特別利益合計	771	636
特別損失		
固定資産除売却損	56	49
減損損失	177	94
厚生年金基金脱退一時金	－	800
環境対策費	84	159
投資有価証券評価損	27	10
投資有価証券売却損	0	0
災害による損失	213	－
特別損失合計	560	1,113
税金等調整前当期純利益	14,807	14,092
法人税、住民税及び事業税	5,600	5,616
法人税等調整額	382	△58
法人税等合計	5,983	5,557
少数株主損益調整前当期純利益	8,823	8,534
少数株主利益	305	225
当期純利益	8,518	8,308

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	8,823	8,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322	1,324
繰延ヘッジ損益	△0	1
為替換算調整勘定	△238	680
その他の包括利益合計	84	2,006
包括利益	8,908	10,540
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	8,618	10,184
少数株主に係る包括利益	290	356

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,522	10,522
当期末残高	10,522	10,522
資本剰余金		
当期首残高	17,197	17,197
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	17,197	17,197
利益剰余金		
当期首残高	103,677	107,538
当期変動額		
剰余金の配当	△4,652	△4,652
当期純利益	8,518	8,308
連結範囲の変動	△5	△53
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	△0
当期変動額合計	3,860	3,603
当期末残高	107,538	111,141
自己株式		
当期首残高	△2,643	△2,643
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	△2,643	△2,644
株主資本合計		
当期首残高	128,754	132,615
当期変動額		
剰余金の配当	△4,652	△4,652
当期純利益	8,518	8,308
連結範囲の変動	△5	△53
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	－
当期変動額合計	3,860	3,601
当期末残高	132,615	136,217

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,119	2,451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332	1,324
当期変動額合計	332	1,324
当期末残高	2,451	3,776
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	1
当期変動額合計	△0	1
当期末残高	△0	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,269	△1,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△232	549
当期変動額合計	△232	549
当期末残高	△1,501	△952
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	849	948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	1,875
当期変動額合計	99	1,875
当期末残高	948	2,824
新株予約権		
当期首残高	2	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
少数株主持分		
当期首残高	1,754	1,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△245	643
当期変動額合計	△245	643
当期末残高	1,509	2,152

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	131,361	135,076
当期変動額		
剰余金の配当	△4,652	△4,652
当期純利益	8,518	8,308
連結範囲の変動	△5	△53
自己株式の取得	△0	△1
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△145	2,518
当期変動額合計	3,714	6,120
当期末残高	135,076	141,197

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,807	14,092
減価償却費	4,026	3,620
のれん償却額	1,274	1,359
負ののれん発生益	△197	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△30	△98
退職給付引当金の増減額（△は減少）	40	△53
賞与引当金の増減額（△は減少）	85	△324
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	12	△26
受取利息及び受取配当金	△386	△414
支払利息	106	108
為替差損益（△は益）	12	△763
有形固定資産除売却損益（△は益）	△15	△403
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	26	9
減損損失	177	94
厚生年金基金脱退一時金	－	800
環境対策費	84	159
受取補償金	△317	－
災害損失	213	－
事業譲渡損益（△は益）	△184	－
売上債権の増減額（△は増加）	△9,574	2,596
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,415	1,981
仕入債務の増減額（△は減少）	3,334	△1,039
その他の資産の増減額（△は増加）	△291	△851
その他の負債の増減額（△は減少）	1,031	△157
小計	11,820	20,690
利息及び配当金の受取額	380	415
利息の支払額	△106	△101
厚生年金基金脱退一時金の支払額	－	△800
災害損失の支払額	△207	△48
補償金の受取額	49	268
法人税等の支払額	△6,302	△5,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,633	15,010

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,760	△3,570
定期預金の払戻による収入	2,223	3,722
有価証券の取得による支出	－	△3,000
有価証券の売却による収入	－	31
信託受益権の取得による支出	△14,444	△13,402
信託受益権の売却による収入	14,468	13,889
有形固定資産の取得による支出	△2,377	△2,512
有形固定資産の売却による収入	150	589
無形固定資産の取得による支出	△339	△782
無形固定資産の売却による収入	－	329
投資有価証券の取得による支出	△346	△34
投資有価証券の売却による収入	5	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△7,574
関係会社出資金の払込による支出	△97	△205
関係会社株式の取得による支出	△273	△456
事業譲渡による収入	235	－
その他	8	256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,549	△12,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,030	5,747
短期借入金の返済による支出	△1,016	△1,851
長期借入れによる収入	－	140
長期借入金の返済による支出	△1,529	△1,582
社債の償還による支出	△60	△45
配当金の支払額	△4,647	△4,649
リース債務の返済による支出	△72	△83
少数株主への配当金の支払額	△98	△160
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,393	△2,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	△179	837
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,487	644
現金及び現金同等物の期首残高	59,843	55,355
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	49
現金及び現金同等物の期末残高	55,355	56,050

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業組織、提供する製品の系列、サービスの内容及び市場等の類似性により事業セグメントを識別しており、「ビルディングオートメーション事業」、「アドバンスオートメーション事業」及び「ライフオートメーション事業」の３つを報告セグメントとしております。

「ビルディングオートメーション事業」は、商業建物や生産施設等に空調自動制御やセキュリティ等の製品・エンジニアリング及びサービス等を提供しております。「アドバンスオートメーション事業」は、プラントや工場などの生産現場向けに、制御システム、スイッチ等各種センサ、エンジニアリング及びメンテナンスサービス等を提供しております。「ライフオートメーション事業」は、市民生活に密着した、ライフライン向け計量・計測器や介護・健康支援・緊急通報サービス等の製品・サービスを提供しております。

当連結会計年度より当社グループ内の企業再編、組織変更及び組織運営の変更に伴い、従来、「その他」に含めておりました検査・測定機器の輸入・仕入販売等の事業を、「アドバンスオートメーション事業」の区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	103,399	87,770	32,266	223,436	62	223,499	－	223,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	495	1,102	276	1,875	31	1,906	△1,906	－
計	103,895	88,873	32,543	225,312	93	225,406	△1,906	223,499
セグメント利益又は損失（△）	10,328	4,158	△127	14,358	△7	14,351	△2	14,348
セグメント資産	61,444	64,219	26,681	152,345	8	152,354	71,121	223,476
その他の項目								
減価償却費	1,022	2,158	845	4,026	0	4,026	－	4,026
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	740	1,674	593	3,009	0	3,009	－	3,009

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額71,121百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、投資有価証券等であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	107,137	86,534	33,850	227,522	62	227,584	－	227,584
セグメント間の内部売上高又は振替高	288	1,142	143	1,574	11	1,586	△1,586	－
計	107,426	87,676	33,994	229,097	73	229,171	△1,586	227,584
セグメント利益又は損失（△）	10,152	3,646	△399	13,399	9	13,409	1	13,410
セグメント資産	62,894	65,359	39,808	168,062	10	168,073	75,345	243,418
その他の項目								
減価償却費	1,027	1,845	746	3,619	0	3,620	－	3,620
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	899	1,587	631	3,119	0	3,120	－	3,120

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。
２．調整額の内容は以下のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額74,364百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、投資有価証券等であります。
３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

３　報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントにつきましては、当連結会計年度より当社グループ内の企業再編、組織変更及び組織運営の変更に伴い。従来、「その他」に含めておりました検査・測定機器の輸入・仕入販売等の事業を、「アドバンスオートメーション事業」の区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
203,662	9,978	6,690	1,721	822	624	223,499

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10％以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	中国	北米	欧州	その他	合計
204,628	11,115	8,639	1,589	895	715	227,584

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３　主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10％以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

※当連結会計年度において、海外売上高が連結損益計算書の売上高の10％を超えたため、開示いたします。なお、前連結会計年度につきましては、海外売上高は連結損益計算書の売上高の10％を超えておりませんが、比較情報として当連結会計年度と同一の地域区分にて集計したものを開示しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
減損損失	－	－	177	177	－	－	177

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
減損損失	－	－	94	94	－	－	94

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
当期償却額	－	10	1,264	1,274	－	－	1,274
当期末残高	－	25	2,578	2,604	－	－	2,604

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ビルディングオートメーション事業	アドバンスオートメーション事業	ライフオートメーション事業	計			
当期償却額	79	16	1,264	1,359	－	－	1,359
当期末残高	712	1,371	7,578	9,662	－	－	9,662

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

アドバンスオートメーション事業において、連結子会社であるロイヤルコントロールズ株式会社の株式を追加取得し100%連結子会社としました。これに伴い当連結会計年度において197百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,808円48銭	１株当たり純資産額	1,882円66銭
１株当たり当期純利益金額	115円35銭	１株当たり当期純利益金額	112円50銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益（百万円）	8,518	8,308
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	8,518	8,308
普通株式の期中平均株式数（千株）	73,854	73,854

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 （平成24年３月31日）	当連結会計年度末 （平成25年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	135,076	141,197
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,511	2,155
（うち新株予約権百万円）	(2)	(2)
（うち少数株主持分百万円）	(1,509)	(2,152)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	133,564	139,041
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	73,854	73,853

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の異動（平成25年６月26日付）

①新任監査役

監　　査　　役　　佐藤　英夫

②退任監査役

監　　査　　役　　山本　和雄

【ご 参 考】

アズビル株式会社　新役員体制＜平成25年６月26日付＞

役　職　名	氏　　名	異　動　等
代表取締役会長	小野木　聖二	非　改　選
代表取締役社長	曽禰　寛純	〃
取　締　役	佐々木　忠恭	〃
〃	河合　真	〃
〃	不破　慶一	〃
〃	岩崎　雅人	〃
〃	安田　信	〃
〃	ユージン　リー	〃
〃	田辺　克彦	〃
常勤監査役	松安　知比古	非　改　選
〃	鋤崎　憲世	〃
監　査　役	藤本　欣哉	〃
〃	朝田　純一	〃
〃	佐藤　英夫	新　　任

※１．ユージン リー氏及び田辺 克彦氏は会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。

※２．藤本 欣哉氏及び朝田 純一氏は会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

※３．佐藤 英夫氏は会社施行規則第２条第３項第８号に定める社外監査役候補者であります。

※４．安田 信氏は、法令上は社外取締役に該当しませんが、当社退社後40年以上に及ぶ国内外での豊富な経営経験と見識を有し、独立性の高い取締役であります。

（２）その他

受注状況

事業の種類別セグメント	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）		当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）		増減	
	受注高（百万円）	受注残高（百万円）	受注高（百万円）	受注残高（百万円）	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
ビルディングオートメーション事業	113,381	41,310	105,726	39,610	△7,655	△1,699
アドバンスオートメーション事業	89,851	21,993	86,663	20,980	△3,188	△1,013
ライフオートメーション事業	32,441	1,749	40,118	7,873	7,676	6,124
報告セグメント計	235,675	65,053	232,508	68,464	△3,166	3,410
その他	94	0	72	0	△21	△0
消去	△1,848	△337	△1,437	△188	410	148
連結	233,921	64,717	231,143	68,276	△2,777	3,559

（注）当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度の受注高、受注残高及び増減については前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で開示しております。
詳細につきましては、４．連結財務諸表　(5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）１ 報告セグメントの概要に記載のとおりであります。